



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 364 号 2011.5.9 発行 社会政策研究所

避難所には「心のバリアフリー」があった 障害者の「働く場」を守れ！～仙台からの報告

日経ビジネス 2011年5月9日

東日本大震災では「働く障害者」も被災した。多数の犠牲者が出ただけでなく、会社が津波で流されるなどの理由で職場を失ったり、事業再開のめどが立たないまま一時解雇や自宅待機を余儀なくされたりしている人も多い。いち早く操業を再開した雇用主企業も、「発注量の激減で仕事がない」という厳しい現実と直面している。



津波で鉄筋コンクリート製の建屋が全壊した仙台市内の高齢者福祉施設。職員の的確な避難誘導で、人的被害はなかったという（撮影：高嶋健夫）

震災当日、働く障害者と企業の経営者・管理者はどのように行動したのか。事業再開を目指したその後の数週間、動揺する障害のある社員たちをどのようにケアしてきたのか。そして今後の本格復興に向けて、障害者を雇用する企業にはどのような支援が必要になっているのか――。

1.8%の法定雇用率を義務付けられている従業員 56 人以上の民間企業の 2010 年 6 月現在の障害者雇用率は 5 年連続で過去最高を更新し、1.68%に達している。障害者の雇用環境はここ数年、少しずつではあるが着実に改善されてきたのだ。そんな折に起きた今回の震災は、防災対策面でいくつもの教訓を企業社会に与える一方、今後の雇用の維持・拡大についても様々な課題を投げかけている。

震災から 1 カ月半経った仙台市に、障害者雇用に積極的に取り組んでいる地元企業を訪ね、経営者や職場の管理者、そしてそこで働く障害のある社員たちに話を聞いた。

障害者福祉施設や雇用企業にも甚大な被害

取材したのは、東北新幹線が仙台まで開通した 4 月 25～26 日。青葉区など仙台市中心部のオフィス街は、以前と同じような活気を取り戻していた。だが、仙台駅前からタクシーに乗った途端、問わず語り語り出した運転手さんの話に、ここが被災地であることを改めて思い知らされた。

「私の甥も一家 3 人が家ごと津波に流されました。幸い命は助かりましたが、家族がお互いの無事を確認できたのは 8 日後。甥っ子は波にのまれて必死で水面に顔を出し、息継ぎしたとき目の前をワゴン車が猛烈なスピードで流れてきたそうです。ぶつかっていたらそれっきり。生死を分けたのは運だけだと言っていました」

障害者関連施設の被災状況はどうか。仙台市障害企画課と市障害者就労支援センターによると、宮城県内にある 172 カ所の就労関連の障害者福祉サービス事業所のうち、調査できた分だけでも、建物の全壊が 6、半壊が 3、一部損壊が 59 など甚大な被害が判明。これらの施設を利用していた障害者のうち 3 人が死亡し、3 人が行方不明になっている。津波で全壊した施設にいた利用者、帰宅途中で津波にのみ込まれた利用者などだという。ほかに、仙台市内では施設職員 1 人の殉職が確認されている。

障害者を雇用している民間企業の被害も甚大だ。同センターでは被災企業やそこで働く障害者への聞き取り調査を進めているが、諸橋悟所長は「沿岸部の市町村では津波で工場

ごと流された水産加工会社をはじめ、多くの職場が失われました。仙台市内でも地震で被害を受けた商業施設に勤務していた障害者が、営業再開のめどが立たないとの理由で解雇されたという報告を受けています」と語る。さらには、震災後体調を崩して入院を余儀なくされ、勤務できなくなった障害者がいることが分かったという。

「市内の企業で働く障害者の大半は震災後、自宅待機を命じられ、その3分の1ほどは現在もなお自宅待機が続いていると思われます。いつから勤務に戻れるか、見通しが立たない人も少なくありません」と見ている。

そうした中で、取材当日の25日にいち早く操業を再開した企業があると聞き、震災の日からの対応を聞くため、現地に足を運んだ。

知的障害の社員が聴覚障害の社員を避難誘導



目の前の道路が津波で冠水したクリーン&クリーン東北工場（左＝撮影：高嶋健夫）震災直後に撮影した同工場の様子。積み上げたパレット類がすべて崩れ落ちた（画像提供：クリーン&クリーン）



仙台市宮城野区蒲生にあるクリーン&クリーン（田中明朗社長）東北工場。仙台市に本社を置く製造アウトソーシング・人材派遣会社、東洋ワークなどが出資する障害者雇用のための特例子会社で、スーパーで使われる買い物カゴやオリコン（野菜などを入れる折りたたみ式の小型コンテナ）、パレット、トレーなどのプラスチック製品の洗浄や、買い物カートの清掃・修理を請け負っている。

この工場は仙台市沿岸部にあり、キリンビールや東洋製罐、JFE スチールの関連会社などの工場が津波で壊滅的被害を受けた仙台港から直線距離にして1キロもない。工場の中央には大型の自動洗浄機が2ライン並び、その周囲や工場棟の前には搬入された買い物カゴやコンテナ、パレットが3メートル以上の高さに積み上げられている。地震によって重さ数トンもある洗浄機は横に1メートル以上動き、カゴやパレットはすべて崩れ落ちたという。

震災当日は18人の障害のある社員（16人が知的障害、2人が聴覚障害）と4人のスタッフが勤務していた。幸いなことに人的被害は少なく、軽傷を負った人が1人出ただけで済んだ。

「仙台では大震災の2日前にそこそこ揺れる地震（前震と見られる3月9日の地震）があったんです。それがいわば予行演習になって、社員はスムーズに避難してくれました」と、障害者雇用・教育担当の岩崎キミ子取締役は胸をなで下ろす。障害のある社員たちの業務管理やケアを担当する鴫田喜一氏は「実は、2日前の地震では持ち場を離れてはいけないという責任感からか、逃げない社員もいたんです。そこで改めて、『地震がきたら仕事は投げ出していいから、とにかく逃げろ』と徹底しておいた。みんな、その指示をよく守ってくれました」。

最も心配だったのは、2人の聴覚障害のある社員。工場建屋の一番奥での作業を担当していた彼らに、避難指示を的確に伝えられるか一抹の不安もあった。それを払拭したのは、近くにいた知的障害のある社員たちだった。「私たちが指示するまでもなく、チームワークを発揮して、すぐに一緒に連れ出してくれました」と、鴫田氏は振り返る。

事務棟2階の食堂でインタビューと写真撮影に応じてくれたクリーン&クリーンの社員たち。震災当日、多くの社員がここで夜を過ごした（撮影：高嶋健夫）

こうして、道路の反対側にある緑地にいったん避難し、ほっとしたのもつかの間、社員たちには新たな危機が迫っていた。津波である。「最初は水道管が破裂したのかと思っていた」（鴫田氏）が、水はどんどん迫ってきた。すぐに全員が工場棟の脇にある事務棟の2階に避難した。普段



は食事をしたり、ミーティングをしたりする憩いの場だ。道路は冠水したものの、道路より少し高くなっていた工場と事務棟はギリギリで浸水を免れた。

そこから長い一夜が始まる。電話はほぼ通じず、停電したままの中で、鵜田さんらは深夜までかかって、車で社員たちを順番に自宅や居住するグループホームに送り届けた。

マイカー通勤している聴覚障害のある社員は、安全を確認したうえで帰宅させた。津波が襲った沿岸部に住む 2 人の知的障害のある社員については、一晩スタッフの家に泊め、翌日、「若林区役所に行け。そこで事情を話し、家族と連絡を取ってもらいなさい」と指示。2 人は鵜田さんの指示通りに冷静に行動し、無事に家族と再会することができた。

一連の対応を振り返って、岩崎取締役は「既に 10 年近く勤務している社員も多く、日頃からコミュニケーションがきちんと取れていたことが、ほとんど被害を出さないで済んだ最大の要因だと思います」と強調する。「自力で行動できる人には任せる」という一見大胆に思える避難指示も、日頃から社員たちの個性や能力をよく見極めていたからこそ取れた判断だったと言えるだろう。

「マン・ツー・マン」の介助を決めた防災計画

オーダーメイド車いすの製造販売や各種福祉用具の販売・レンタルを手掛けるジェー・シー・アイ（本社仙台市宮城野区、杉川康直社長）では、仙台近郊の黒川郡大和町にある本部・工場が地震で大きな被害を受けた。同社は身体障害者や知的障害者の雇用にも熱心に取り組んでいて、今年 2 月には「仙台市障害者雇用貢献事業者」として表彰されている。

今野雅隆・取締役第二営業部長はその時、本部の 2 階オフィスで会議を行っていた。出席メンバーの中には、車いすを使用する社員が 2 人いた。「エレベーターは停止してしまったので、皆で抱え上げて階段を下り、無事に屋外に避難できました」。同社では、「災害時には誰が誰を介助するか」といったマン・ツー・マンの分担や避難の手順を防災計画で決めていたという。

自身も両下肢に障害があり、松葉杖を使っている今野取締役は「やはり常日頃から防災意識を高めて、備えをしておくことが重要だと痛感しました」といい、「きちんと準備をしておくことが安心感を高め、いざという時の冷静な行動につながる」と力説した。

比較的被害が少なかった仙台都心部の企業も翻弄された。障害者の就労支援ビジネスを展開するウイングル（本社東京・港区、長谷川敦弥社長）は、JR 仙台駅からほど近い宮城野区榴岡と副都心の泉区高森に 2 つのオペレーションセンターを持つ。

4 日間を避難所で過ごした

同社の中核事業は、障害者自立支援法に基づく「就労移行支援事業所」の全国展開という独創的なニュービジネス。同事業所は、企業への就職を希望する障害者にパソコン操作などの職業訓練を公費助成で行う福祉施設で、最終的には企業に「即戦力となる社員」として送り出すことを目指している。同社ではこれと併せて、東京などの企業から委託を受けて、障害者が働くサテライトオフィスを代行運営する「遠隔地雇用サービス」も独自に展開している。

それだけに 2 つのセンターに通っている障害者は多く、震災当日も就労移行支援事業のサービス利用者だけでも宮城野に約 35 人、泉に約 20 人がいたという。その多くは、知的障害や精神障害のある人たちだ。

宮城野オペレーションセンターを統括する木ノ瀬慎一郎グループリーダーの証言。

「私たちスタッフ 10 人を含めて総勢約 60 人がビルの 6 階と 1 階にいましたが、直ちにビルの前の小公園に避難し、全員無事でした。ただ、あの日は小雪でだんだん吹雪いてきたんです。そこで、スタッフで手分けして避難できそうな施設を探し、近くにあるホテルメルパルク仙台に受け入れてもらいました」

同ホテルは自家発電で電気を確保していたが、電話や通信手段が機能しない中で障害者たちを帰宅させる作業に入ったのは前出のクリーン&クリーンと同様だった。結局、半数近くの社員・利用者がホテルで一晩明かすこととなった。翌日には避難所となった近くの市立東華中学校に移動。木ノ瀬リーダーは最後の 1 人を送り届けるまで、4 日間を避難所で

過ごした。

避難所で発揮された障害者のチームワーク

一方、泉オペレーションセンターで障害者を預かる川島泉・サービス管理責任者も、ビル近くの駐車場に一時避難し、被害を免れた。その後、帰宅困難な 8 人の障害者と共に避難所となった小学校に移動。スタッフと手分けして利用者を家族の下に送り届け終わったのは、深夜になっていた。

川島さんは「当社でも誰が誰をケアするといったスタッフの介助体制を決め、半年に 1 度は防災訓練をしていました。ただ実際には、誰が来て、誰が休んでいるかはその日にならないと分からない場合もあり、震災当日も事前の計画通りに対応できない面がありました。これは今後の課題です」と、反省点を率直に語る。

それでも、“うれしい誤算”もあったという。避難先の小学校での出来事だ。「体育館の床にみんなでマットを敷くことになったんです。その時、真っ先に仕事を始め、一番統制が取れていたのが、当社の利用者さんたちでした。仲間と一緒に協力するという日頃の訓練の成果でしょう。周囲の避難者の方たちも、障害のある人たちを特に意識されることもなく、連帯感がありました。こんな時には、障害のあるなしなど関係ないんですね。

川島さんは「あの時、避難所には『心のバリアフリー』が確かにあった」と実感し、一時ではあるが、心の安らぎを覚えたようだ。

もっとも、木ノ瀬グループリーダーや川島サービス管理責任者の本当の意味での“震災との戦い”が始まるのは、この後だった。障害のある社員・利用者の安否確認や「生活や心のケア」に追われることになるのである。(つづく)

障害者 手作りタルト

読売新聞 2011年5月8日



手作りのタルトが楽しめる「エクスクラメーション・フーズ」(中京区で)

障害者の就労を支援するNPO法人「エクスクラメーション・スタイル」(八幡市)が、焼き菓子タルトの専門店「エクスクラメーション・フーズ」(中京区三条新町上る)を開業した。知的障害のある人たちが厨房(ちゅうぼう)で働き、地元の野菜や果物をふんだんに使ったタルトに加え、パスタなどの軽食も提供。持ち帰りや、店内での飲食を楽しめる。(木須井麻子)

同法人は八幡市で、知的障害や精神障害のある人が、自家製うどんや鶏ガラスープ、カレールーなど、手間暇かかる調理の下ごしらえを伴う食品加工や、陶器制作などに取り組んでいる。今回、「消費者と直接、触れ合える場を」と京都市中心部での出店を決めた。

タルトは、焼いた生地をカップにして中に具材を盛りつけた菓子。同店では、日替わりで1日12種類(1個260円〜)を用意する。

じっくりといためたアメ色タマネギやニンジンのタルトは、野菜の風味がぎゅっと凝縮されている。甘く煮たリンゴや洋ナシを載せたものや、新鮮なグレープフルーツを飾ったタルトもある。

主に八幡産の野菜を使ったサラダ(100グラム260円〜)も日替わりで4種類用意。昼食は、タルトにサラダ、スープなどが組み合わせられる。夜間も営業し、ワインやカクテルなどのアルコール類やおつまみをそろえ、自家製生パスタ、オムライスなどの食事もできる。

統括マネジャーの吉野智和さん(34)は「食品加工の現場でスタッフは根気のいる調理に黙々と取り組んできました。ひたむきな姿勢から生み出される食事のおいしさを知ってもらえたら」と話す。

内装は白を基調としたおしゃれなインテリアで、壁面のタイルや食器も同法人のスタッフが手がけた。

厨房スタッフの井上志穂さん(19)は「お薦めは、やわらかくて甘いニンジンのタル

ト。ニンジンが苦手なお子さんでも喜んでもらえると思います」と話している。

午前11時～午後10時。月曜定休。問い合わせは同店（075・201・6860）へ。

障害者施設を無償補修 周南 建設会社の職人ら52人 読売新聞 2011年5月9日



倉庫に棚を取り付ける会員ら

周南市の建設会社などをつくる長崎皆栄会（住田良輔会長）は8日、同市米光の知的障害者更生施設「つくし園」で、壁の補修などのボランティア活動を行った。

長崎皆栄会は、同市の建設会社「長崎建設」（長崎国夫社長）と、塗装や建築など下請け約40社で構成。これまで、職人の技術を生かした社会貢献活動の一環として、徳山動物園の獣舎の補修や壁の塗装などを行った。

今回は施設が老朽化しているつくし園に活動を申し出た。会員の職人ら52人が参加し、園側から要望があったタンスの板の張り替えや壁の補修、花壇の草刈りなどを実施。手際よく板を切り、倉庫が使いやすくなるよう棚の取り付けなども行った。

住田会長は「人海戦術で素早く作業できた。園の多くの利用者に喜んでもらえるなら、今後の仕事のやりがいにもつながる」と話していた。

要介護申請2960件滞る 大震災で行政機能まひ 共同通信 2011年5月9日

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県で、介護保険適用に必要な「要介護認定申請」が少なくとも2960件滞っていることが9日、各自治体への取材で分かった。被災による行政機能のまひが原因で、被害が甚大な15市町村では「介護認定審査会」も開けていない。今後長期間、多くの高齢者が認定を受けられない可能性も出てきた。

被災地では避難先で衰弱し介護を求める高齢者が増加。厚生労働省は認定ができない場合、ケアマネジャーが独自に要介護度を判定する暫定ケアプランでの対応を通知しているが、専門家は「暫定プランではケアマネジャーが要介護度を低く見積もりがちで、十分なケアを受けられない懸念がある」と指摘する。

申請が滞っているのは5月4日時点の集計で岩手県6市町の580件、宮城県14市町の1816件、福島県12市町村の564件。宮城県石巻市や岩手県陸前高田市など件数を正確に把握できていない自治体もあり、実数は2960件を大幅に上回っているとみられる。

特に影響が大きいのは宮城県沿岸部で、意見書を作成する医師や審査会のメンバーも被災、気仙沼市、石巻市など6市町で審査会が再開できていない。

宮城県では通常、半年から1年ごとに行う認定更新分が申請の7割を占めている。同県は今回、更新分だけでも自動的に延長を認める特例措置を政府に要請中だ。

福島第1原発事故も重なった福島県は8町村で審査会が開けていない。警戒区域で住民が避難した大熊町は、全国に散らばった住民の避難先自治体に調査や審査を委託している。

介護保険制度に詳しい、淑徳大の結城康博（ゆうき・やすひろ）准教授は「要介護認定には煩雑な事務作業が必要で、被災自治体にやれというのは酷だ。政府は当面は無条件の介護サービスを認める特例措置をつくるべきだ」と話している

社説：3県地デジ延期 生活再建優先はやむを得ない 読売新聞 2011年5月9日

7月24日に予定される地上デジタル放送への完全移行が、岩手、宮城、福島3県で最大1年延期されることになった。

東北地方には、まだアナログ放送を視聴している世帯が少なくない。経済的な打撃を受けた被災地で、費用のかさむ地デジ対応を強制するのは困難だと、政府が判断した。

本来なら完全移行まで100日を切り、住民に地デジ対応を促す最後の追い込みとなる時期に震災に見舞われ、自治体も地デジにまで手が回らなくなった。

こうした状況では、予定通りにアナログ放送を終了してしまえば、テレビを見られなくなる人が続出しかねない。

政府が復興を優先し、3県の地デジ化を遅らせると判断したのは、やむを得まい。

東北地方は、もともと地デジ化が遅れており、3県のデジタル対応受信機の普及率は、昨年末時点で、全国平均の94・9%を1～4ポイント下回っていた。

そこに震災被害が加わり、地デジ化が今後必要となる家は、6万世帯に上ると推計されている。

仮設住宅には、デジタル化対応の薄型テレビが設置され、入居者は、地デジを視聴できる。

問題は、すでに地デジ対応を済ませたアンテナやテレビが震災で破損した世帯や、まだ地デジに切り替えていない世帯などだ。

こうした被災者には、アンテナ復旧費用の補助や、チューナーの無償配布といった支援策を検討すべきではないか。

一方、地元テレビ局は、新たな対応を求められる。

東京のキー局が7月にアナログ放送を停止すれば、地方局はキー局から送られてくるデジタル放送の番組を、アナログ放送に変換しなければならない。

震災による広告収入の減少に加え、アナログ放送を維持するコストの増大で、地方局の経営が圧迫されかねない。政府は一定の支援策を講じるべきだろう。

今回の震災では、災害状況や生活情報を迅速に伝えるメディアとして、テレビの重要性が改めて認識された。

地デジ化すれば、地域の様々な情報を、きめ細かく伝えられるなど視聴者の利便性が増す。

3県の自治体は、復旧事業をにらみつつ、地デジの普及活動に力を入れてほしい。政府も人員派遣などで後押しすべきである。

社説：(新しい日本を創る)「共助の時代」担う力を大きく育てよう

日経新聞 2011年5月9日

この大型連休に、東日本大震災の被災地では多くのボランティアが汗を流した。全国から殺到する志願者に対応しきれず、やむなく受け入れを見送った地域もあるほどだ。

震災発生から間もなく2カ月。共助と連帯の意識の高まりを象徴する現象である。それは自治体どうしの連携にもあらわれ、支援活動はかつてない規模だ。時代の大きな変化が訪れているのかもしれない。

NPOと自治体が奮闘

できることを、できる人や組織が担う——。こんどの震災で見えてきた「現場力」は、非営利組織(NPO)や自治体のこうした姿勢に支えられている。この動きを一過性のものに終わらせてはならない。

全国社会福祉協議会によると、これまでに岩手、宮城、福島の3県に入ったボランティアは延べ24万人。寄付や間接的な援助も活発で、支援の輪は今も広がっている。

かつて、阪神大震災の1995年は「ボランティア元年」と呼ばれた。それから16年。特定非営利活動法人(NPO法人)などの取り組みが効果をあげ、市民の意識も変化してきたことを示していよう。

こうしたパワーを震災復興はもとより、今後の社会貢献や社会的なサービス供給に生かしていきたい。政府でも企業でもない、いわゆる「社会セクター」を育てるときだ。

そのためにはNPOの結集と役割調整が欠かせない。ニーズと担い手を合致させ、個々の「善意」を組織化、社会化すれば力は大きく増す。首相官邸の「ボランティア連携室」などが機能を果たしてほしい。

NPOを資金面で支える工夫も大切だ。先月成立した震災関連の税制特例法では、政府が認定したNPO法人に個人が寄付した場合の控除を従来より広げたが、まだ拡充の余地があろう。そもそも、控除対象の団体は全国4万超のNPO法人のうち、わずか200団体ほどだ。

同時に、活動に参加しやすい環境をつくる必要がある。企業はボランティア休暇の制度を充実し、大学などには奉仕活動を単位として認めるよう知恵を絞ってもらいたい。

有償でサービスを提供し、利益を上げつつ社会問題を解決しようとする「社会起業家」の役割も高まる。

欧米では地域経済や福祉を担う大きな存在だ。日本でも、病気の子供の一時預かりや地域交流の場となるカフェ経営などを手がける、若く有力な起業家が育っている。震災に対応して寄付つき商品の開発に取り組む動きもある。今後の復興で力を発揮する場面は多いに違いない。

被災地では、全国の自治体の奮闘も目立つ。たとえば西日本の2府5県で構成する関西広域連合だ。兵庫、徳島、鳥取の3県は宮城県、大阪と和歌山は岩手県などと担当地域を決めて支援本部を設置。派遣した職員は延べ1万人を超す。

自治体ごとに支援先を割り振る対口（たいこう）支援という方法だ。2008年の四川大地震の際に中国政府が採用した手法でもある。

災害時の相互応援協定が生きたケースも多い。スポーツ交流を縁に福島県南相馬市と協定を結んでいた東京都杉並区は大型バスで住民を市外に移送。同様の協定を結ぶ他の自治体にも呼びかけ、南相馬市を継続的に支える組織を立ち上げた。

ネットで社会の絆強く

自治体のこうした現場力と横のつながりが威力を発揮するのは、災害時だけではない。救急医療やインフラ整備などでも生かせるはずだ。政府の指示を待つのではなく、自治体が手を携えて事態に対処できることが証明されたかたちだ。

明治以来の中央集権体制は今も残り、政府が決めたことを地方に押しつける構図は変わっていない。地方を縛る過剰な規制をなくし、権限と財源を移して自立を促せば現場力をもっと力を発揮するだろう。震災復興でも東北に総合的な特区を設け、地元の創意工夫を生かすべきだ。

インターネット、とりわけミニブログ「ツイッター」や交流サイト「フェイスブック」など、ソーシャルメディアの力も大きい。瞬時に情報共有ができ、ボランティア活動などに不可欠なツールとなっている。

日本には古くから「結」や「講」といった相互扶助の仕組みがあった。戦後、すっかり弱まった地域社会の絆だが、ソーシャルメディアの広がりや、そうした伝統的なつながりを取り戻すのに重要な役割を演じつつある。ネットの機能をうまく生かせば、NPOの活動や自治体の連携をさらに活発にできよう。

「3.11」後の時代は始まったばかりだ。被災地の復興、そして日本の再生に向けた長い闘いの行方は、社会のなかに共助の精神をどう根づかせるかにもかかっている。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

